

調査の病院では 30～60 分までの開催病院が 32.6%にも上る。ここでも両調査の対象病院の相違が分かる。

- 開催回数について、6 回未満の開催は、H22 年度 13.9%、H18 年度は 16.8%の結果であった。これは、診療報酬上の規定で 1 回／月の開催が義務付けられている結果と考えられる。

○安全管理に係る組織的な院内巡視活動

- 巡視人数について、2 人以上の施設数の割合は、H22 年度 54.3%、H18 年度 56.4%で、所要時間は 60 分以上の施設数の割合は、H22 年度 48.6%、H18 年度 52.4%で、両年度間で差がない。
- 調査対象の 6 ヶ月間で 6 回以上（1 回／月以上）の施設数の割合は H22 年度 58.7%、H18 年度 35.1%で H22 年度の方がはるかに多い。このことは医療安全管理への関心が高まっていることを示すものと考えられる。

○医療安全管理研修会の参加

- 加算Ⅱ算定病院には小規模医療法人病院が多く、その医療従事者の研修時間は長くない。その結果、両年度間で医師、看護師および薬剤師について H18 年度の方が H22 年度より研修時間は長く、臨床研修病院のほうが研修機会に恵まれていると考えられる。

○医療安全管理研修のための院外支払い費用

- H22 年度調査において、講師招聘費は 1 万円以下に 501 施設（74.9%）、教材費は 5 千円未満に 597 施設（89.2%）、研修参加費は 20 千円未満に 495 施設（74.0%）、旅費は 29 千円未満に 501 施設（74.9%）が集中し、院外支払い費用は 1 千円未満の施設が 333 施設（49.8%）である一方、260 千円以上の施設数は 67 施設（10.0%）であった。
- H18 年度上半期における院外支払い費用について、合計 50 千円以下の施設数が 189 施設（47.4%）である一方、500 千円以上の施設が 40 施設（10.0%）であった。
- 以上の結果から、院外支払い費用について、H22 年度上半期で千円以下の施設および H18 年度上半期で 50 千円以下の施設は、それぞれ約半数の施設が含まれていることから、両年度間にあまり差がな

いと考えられる。

- また、小規模病院の方が院外支払い費用は少なく抑えられている傾向がある。

○インシデント報告・収集・分析

H22 年度および H18 年度各上半期のインシデント報告件数を比較すると、

- 院内報告制度の開始時期については、報告制度が義務化された平成 14 年～16 年にかけて大半の施設が報告制度をスタートさせているものの、その後も開始している施設を認めた。医療従事者の報告件数は、年度に関係なく、看護師、薬剤師、医師の順であった。また、報告件数は臨床研修病院対象の H18 年度調査の方が件数は多かった。

○電子システムの活用

- 電子式入力形式は、H22 年度および H18 年度それぞれ 240 施設（35.9%）、133 施設（33.3%）であった。しかし、前回調査から 4 年ほど経過しているが、それほど電子式システムが導入されているとはいえない。

○医薬品の安全管理に関わる活動

- 薬歴管理・服薬指導業務、IVH 混合調整、保険薬局からの紹介対応、およびその他の全業務については、H18 年度から H22 年度にかけて大きな変化はない。
- 入院時持参薬調査、抗がん剤混合調整、院内処方内容疑義照会および医薬品情報収集・提供については、年度によりその業務時間がやや長くなっている印象がある。これは、医薬品における医療安全への関心が高まっているものと考えられる。

○医療機器の保守点検について

- 全臨床工学技師による医療機器保守点検業務に従事する時間および外部委託による保守点検費用について、年度により業務時間は長く、費用も多くなっているという印象がある。
- これも医療機器に関する医療案年対策への関心の高まりによるものと考えられる。

○患者の立場を重視する活動について

- H18 年度調査時において、設置時期が 17

年以降とした施設数は 64 施設 (16.0%) であるのに対し、H22 年度調査時には、施設数は 226 施設 (33.8%) にも達している。

- これは、H18 年度調査の対象が臨床研修病院であることがその理由であると考えられる。
- メディエーターの配置については、H18 年度および H22 年度でその配置状況に変化が見られない。

○医療の質・安全に関する情報公開

- H22 年度調査時において、情報を公開している施設は 258 施設 (38.6%) であった。
- 公開情報の内容について、基本的考え方・方針および医療安全活動の紹介については、H18 年度調査から H22 年度調査にかけて、その比率はやや増加している感がある。しかし、組織図や組織体制については減少している感がある。

(2) 臨床研修病院における JCQHC による評価体系 (ver. 5. 0) の医療安全管理に関わる項目についての検討

その評価結果は、「2.1.3 臨床における倫理に関する方針が明確である」(3.22 点)～「2.1.4 治験に関する倫理が明確である」(3.78 点)であった。

特定機能病院 42 施設を対象とした 22 年度調査では、全体の評価結果のうち、評点が 3.60 未満の項目は、「2.1.2 職業倫理に関する方針が明確である」(3.4 点)、「2.1.3 臨床における倫理に関する方針が明確である」(3.35 点)、「2.3.1 説明と同意を行う体制が確立している」(3.53 点)および「2.4.2 安全確保のための活動が行われている」(3.58 点)の 4 項目であった。

しかしながら、23 年度実施の、臨床研修病院 441 施設を対象とした本調査での結果のうち、評点が 3.60 未満の項目は、「2.1.1 患者の権利に関する方針が明確である」(3.50 点)、「2.1.2 職業倫理に関する方針が明確である」(3.45 点)、「2.1.3 臨床における倫理に関する方針が明確である」(3.22 点)、「2.2.1 患者－医療者のパートナーシップを強化する体制がある」(3.51 点)、「2.3.1 説明と同意を行う体制が確立している」(3.38 点)、「2.4.1 安全確保のための体制が確立している」(3.54 点)および「2.4.2 安全確保のための活動が行われ

ている」(3.33 点)の 7 項目であった。

これは、23 年度調査が臨床研修病院を対象としているが、病床数、開設者別に検討すると、小規模・医療法人病院が多数含まれていることに起因すると考えられた。

H23 年度は、臨床研修病院 848 病院のうち、評価体系 (ver. 5.0) による認定病院で評価結果を公開している 441 病院を対象として、JCQHC の評価体系第 2 領域における評価結果を検討した。3.60 点未満の項目を列挙する。

○Ver.5.0 による評価結果：441 施設

- 2.1 患者の権利と医療者の倫理
 - 2.1.1 患者の権利に関する方針が明確である：3.50 点
 - 2.1.2 職業倫理に関する方針が明確である：3.45 点
 - 2.1.3 臨床における倫理に関する方針が明確である：3.22 点
- 2.2 患者－医療者のパートナーシップ
 - 2.2.1 患者－医療者のパートナーシップを強化する体制がある：3.51 点
- 2.3 説明と同意
 - 2.3.1 説明と同意を行う体制が確立している：3.38 点
- 2.4 患者の安全確保
 - 2.4.1 安全確保のための組織体制が確立している：3.54 点
 - 2.4.2 安全確保のための活動が行われている：3.33 点

以上をまとめると、1) 医療者の倫理、2) 説明と同意、3) 患者の安全確保のための活動、および 4) 患者中心の医療と診療の質の向上に向けた活動が十分でない。この所見は、特定機能病院を対象とした 22 年度調査の所見と同じである。しかも、臨床試験や治験などの項目の評点は高く、臨床研修病院であることの一端をうかがわせた。

この結果は、医療安全活動の実態調査では把握できない項目であり、今後の調査項目に反映させることが必要である。

参考文献

- 1) Fukuda H, Imanaka Y, Hirose M, Hayashida K.: Economic evaluations of maintaining patient safety systems in teaching hospitals. Health Policy 88:381-91,2008.;
- 2) 福田治久, 今中雄一, 廣瀬昌博, 林田賢史: 臨床研修病院における医療安全システムの構築状況に関する研究. 日本医療・病院管理学会誌 45(2): 95-104, 2008.
- 3) 医療安全管理対策の実施状況調査 報告書: 診療報酬改定結果検証に係る特別調査 (平成19年度調査)

調査領域	調査領域の説明
①医療安全対策加算について	平成 22 年 4 月医療安全対策加算が要件により「I.85 点及び II.35 点に変更されたが、その算定状況」ならびに改定直前の平成 22 年 3 月時点での「加算 50 点の算定状況」の調査項目により構成。
②安全管理に係る管理者・責任者の配置状況について	「医療に係る安全管理を行う者（医療安全管理者）」「医薬品の安全使用のための責任者の配置」「医療機器の安全使用のための責任者の配置」状況に関する調査項目
③医療安全管理の組織体制について	職種別の「専従（安全管理のためにほぼ 100%従事）の勤務者数」「専任（兼務を含む）職員延べ従事時間」の調査項目により厚生。なお、本調査票の調査領域対象外であるものの、当該組織において実施される活動は、当該領域において全て含まれるものと考えられる。
④安全管理に係る委員会について	「院内で最上位にある委員会」「各部署の安全推進者が集う会合」それぞれについて、構成人数、平均出席者数、1 開催あたりの平均的な所要時間、上半期の総開催回数の調査項目により構成。
⑤安全管理に係る組織的な院内巡視活動について	医療安全管理に関して組織的に（病院レベルで認知されて）実施している「医療安全管理事務局によるラウンド」「各部門によるラウンド（2 種まで）」それぞれについて、1 回あたりの平均的な実施者数、1 回あたりの平均的な所要時間、上半期の総実施回数の調査項目により構成。
⑥安全管理に特化した院内研修について	加算の改定直前後の平成 21 年度下半期および平成 22 年度上半期の期間の「専ら医療安全のために開催した院内研修（合計人数）」の調査項目により構成。当該調査項目により、当該機関の活動量が推計可能となる。
⑦研修のための院外支払い費用について	加算の改定直前後の平成 21 年度下半期および平成 22 年度上半期について、「病院が院外に支払った費用（講師招聘、教材費、研修参加費、旅費等）の調査項目により構成。
⑧インシデント報告・収集・分析等について	「インシデント報告の平均的な所要時間」ならびに、加算の改定直前後の平成 21 年度下半期および平成 22 年度上半期の「職種別報告件数」の調査項目により構成。なお、インシデント分析・対策立案は医療安全管理の組織体制のなかで実施されるものとした。
⑨医薬品の医療安全管理に関わる活動について	全薬剤師の全活動量を「患者の薬歴管理」「入院時持参薬調査」「抗がん剤混合調整」「IVH の混合調整」「処方内容に関する院内の疑義照会」「保険薬局からの照会対応」の調査項目により構成。
⑩医療機器の保守点検について	「院内の臨床工学技士による保守点検延べ所要時間」と「外部委託による保守点検費用」の調査項目により構成。
⑪患者の立場を重視する活動について	職種別の「専従（患者相談のためにほぼ 100%従事）の勤務者数」「専従（兼務を含む）職員延べ従事時間」「メディエーター兼務職員延べ従事時間」の調査項目により構成。
⑫医療の質・安全に関する情報公開について	「ホームページなどのインターネット媒体」「広報誌などの紙媒体」を用いて、医療の質や安全に係る情報の公開・提供状況を問う調査項目により構成。
⑬安全文化の測定について	「安全文化の測定の有無」、測定ありの場合、「安全文化調査票の種類」「測定した年度」「測定の関心の有無」の調査項目より構成
⑭施設基本情報	「病院種別」「病床数」「職員数」「患者数」「一般病床の稼働状況」「病院機能等」「日本医療機能評価機構の認定状況」等の調査項目により構成。

(1) 医療安全管理体制に関する
実態調査の比較

(1) 医療安全管理体制に関する実態調査
の比較

I. 調査対象

(平成 22 年度および 18 年度調査)

調査対象（平成 18 年度および 22 年度調査）

平成 18 年度調査：臨床研修病院（単独管理型）399 病院

平成 22 年度調査：医療安全対策加算病院 669 病院

(1) 開設地域の分布

開設地域 地方厚生局	開設地域			
	H22年度		H18年度	
	度数	パーセント	度数	パーセント
1 北海道	46	6.9	29	7.3
2 東北	54	8.1	39	9.8
3 関東信越	167	25.0	114	28.6
4 東海北陸	97	14.5	64	16.0
5 近畿	110	16.4	75	18.8
6 中国	51	7.6	28	7.0
7 四国	30	4.5	15	3.8
8 九州	103	15.4	35	8.8
9 不明	11	1.6	0	0.0
合計	669	100	399	100

※開設地域は、厚生局による分類に基づく

(2) 病床数別の分布

病床数	全病床数			
	H22年度		H18年度	
	度数	パーセント	度数	パーセント
0 0-100	96	14.3	10	2.5
1 101-200	162	24.2	21	5.3
2 201-300	115	17.2	56	14.0
3 301-400	117	17.5	104	26.1
4 401-500	66	9.9	64	16.0
5 501-600	31	4.6	69	17.3
6 601-700	39	5.8	27	6.8
7 701-800	14	2.1	16	4.0
8 801-900	9	1.3	9	2.3
9 901-1000	20	3.0	21	5.3
欠損値	0	0.0	2	0.5
合計	669	100.0	399	100.0

(3) 開設者別の分布

開設者	開設者			
	H22年度		H18年度	
	度数	パーセント	度数	パーセント
1 国立・独立行政法人	82	12.3	64	16.0
2 公立・地方独立行政法人	98	14.6	79	19.8
3 公的	111	16.6	108	27.1
4 社会保険関係法人	20	3.0	20	5.0
5 学校法人	26	3.9	15	3.8
6 医療法人・その他	318	35.0	113	28.3
9 欠損値	14	2.1	0	0.0
合計	669	100	399	100.0

(4) 平成 22 年度調査対象の属性

平成22年3月時点で0	(1)加算1・	(2)加算1・	(3)加算2	合計
	401床以上	400床以下		
算定	154	259	29	442
非算定	11	21	142	174
欠損	8	26	9	43
計	173	306	180	659

総ベッド数	(1)加算1・	(2)加算1・	(3)加算2	除外	合計
	401床以上	400床以下			
0 0-100	0	37	55	4	96
1 101-200	0	79	81	2	162
2 201-300	0	88	25	2	115
3 301-400	0	102	13	2	117
4 401-500	61	0	5	0	66
5 501-600	30	0	1	0	31
6 601-700	39	0	0	0	39
7 701-800	14	0	0	0	14
8 801-900	9	0	0	0	9
9 901-1000	7	0	0	0	7
10 1001-1500	13	0	0	0	13
合計	173	306	180	10	669

開設者②	(1)加算1・	(2)加算1・	(3)加算2	除外	合計
	401床以上	400床以下			
1 大学病院(本院)	34	0	2	0	36
2 国公立・公的・社保	100	148	35	6	289
3 医療法人等	39	158	143	4	344
合計	173	306	180	10	669

※「国立・独立行政法人」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構（労災病院）、その他の国の機関により開設された病院および国立大学法人による大学病院が含まれる。

※「公立・地方独立行政法人」には、都道府県、市町村および地方独立行政法人により開設された病院および公立大学法人による大学病院が含まれる。

※「公的」病院には、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連（JA）、国民健康保険連合会により開設された病院が含まれる。

※「社会保険関係」には、全国社会事業保険協会連合、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合により開設された病院が含まれる。

※学校法人には私立大学附属病院本院が含まれる。

※「医療法人等その他」には、公益法人、医療法人、学校法人（ただし分院に限る）社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人等により開設された病院が含まれ、私立大学附属病院本院は含まれない。

(1) 医療安全管理体制に関する実態調査
の比較

Ⅱ. 医療安全管理に関する活動実施状況
(平成 22 年度および 18 年度調査)

設問番号	設問項目 (H22年度)	設問番号	設問項目 (H18年度)
問5	従来の医療安全対策加算(50点)の算定状況		
問7	医療安全管理者の配置状況		
問9	医薬品安全責任者の配置状況		
問11	医療機器安全責任者の配置状況		
問14.1	医療安全管理部門における専従者数：医師	問2.1	医療安全管理部門における専従者数：医師・歯科医師
問14.2	医療安全管理部門における専従者数：看護師	問2.2	医療安全管理部門における専従者数：看護職員
問14.3	医療安全管理部門における専従者数：薬剤師	問2.3	医療安全管理部門における専従者数：薬剤師
問14.4	医療安全管理部門における専従者数：医療技術員	問2.4	医療安全管理部門における専従者数：医療技術員
問14.5	医療安全管理部門における専従者数：事務管理職員	問2.5	医療安全管理部門における専従者数：事務管理職員
問14.6	医療安全管理部門における専従者数：事務補佐員	問2.6	医療安全管理部門における専従者数：事務補佐職員
問15.1	医療安全管理部門における従事時間：医師	問3.1	医療安全管理部門における従事時間：医師・歯科医師
問15.2	医療安全管理部門における従事時間：看護師	問3.2	医療安全管理部門における従事時間：看護職員
問15.3	医療安全管理部門における従事時間：薬剤師	問3.3	医療安全管理部門における従事時間：薬剤師
問15.4	医療安全管理部門における従事時間：医療技術院	問3.4	医療安全管理部門における従事時間：医療技術員
問15.5	医療安全管理部門における従事時間：事務管理職員	問3.5	医療安全管理部門における従事時間：事務管理職員
問15.6	医療安全管理部門における従事時間：事務補佐員	問3.6	医療安全管理部門における従事時間：事務補佐職員
問16	医療安全管理部門の役割の明確さ	問4	医療安全管理部門の役割の明確さ
問17	医療安全管理部門への必要な権限の有無	問5	医療安全管理部門への必要な権限の有無
問18	医療安全管理部門への必要な資源の有無	問5	医療安全管理部門への必要な資源の有無
問19	医療安全管理に対する院長や副院長等からの支援の有無	問6	医療安全管理に対する院長や副院長等からの支援の有無
問20.1	最上位委員会：構成人数	問7.1	最上位委員会：構成人数
問21.1	最上位委員会：平均出席者数	問8.1	最上位委員会：平均出席者数
問22.1	最上位委員会：平均所要時間	問9.1	最上位委員会：平均所要時間
問23.1	最上位委員会：上半期総開催回数	問10.1	最上位委員会：上半期総開催回数
問20.2	カンファレンス：構成人数	問7.2	カンファレンス：構成人数
問21.2	カンファレンス：平均出席者数	問8.2	カンファレンス：平均出席者数
問22.2	カンファレンス：平均所要時間	問9.2	カンファレンス：平均所要時間
問23.2	カンファレンス：上半期総開催回数	問10.2	カンファレンス：上半期総開催回数

問25.1	医療安全管理者巡視：平均実施人数	問12.1	医療安全管理者巡視：平均実施人数
問26.1	医療安全管理者巡視：平均所要時間	問13.1	医療安全管理者巡視：平均所要時間
問27.1	医療安全管理者巡視：総実施回数	問14.1	医療安全管理者巡視：総実施回数
問25.2	各部門巡視1：平均実施人数	問12.2.1	各部門巡視1：平均実施人数
問26.2	各部門巡視1：平均所要時間	問13.1.1	各部門巡視1：平均所要時間
問27.2	各部門巡視1：総実施回数	問14.1.1	各部門巡視1：総実施回数
問25.3	各部門巡視2：平均実施人数	問12.2.2	各部門巡視2：平均実施人数
問26.3	各部門巡視2：平均所要時間	問13.1.2	各部門巡視2：平均所要時間
問27.3	各部門巡視2：総実施回数	問14.1.2	各部門巡視2：総実施回数
問29.問30.22.d	22年度上半期院内研修：医師総参加時間	問29.問30.22.d	18年度上半期院内研修：医師総参加時間
問29.問30.22.n	22年度上半期院内研修：看護師総参加時間	問29.問30.22.n	18年度上半期院内研修：看護職員総参加時間
問29.問30.22.p	22年度上半期院内研修：薬剤師総参加時間	問29.問30.22.p	18年度上半期院内研修：薬剤師総参加時間
問29.問30.22.c	22年度上半期院内研修：医療技術員総参加時間	問29.問30.22.c	18年度上半期院内研修：医療技術員総参加時間
問29.問30.22.o	22年度上半期院内研修：その他職員総参加時間	問29.問30.22.o	18年度上半期院内研修：その他職員総参加時間
問29.問30.22.sum	22年度上半期院内研修：全職員総参加時間	問29.問30.22.sum	18年度上半期院内研修：全職員総参加時間
問31.22.1000yen	22年度上半期研修費用：講師招聘費1000円		18年度上半期研修費用：講師招聘費1000円
問32.22.1000yen	22年度上半期研修費用：教材費1000円		18年度上半期研修費用：教材費1000円
問33.22.1000yen	22年度上半期研修費用：研修参加費1000円	問32.1.1000yen	18年度上半期研修費用：研修参加費1000円
問34.22.1000yen	22年度上半期研修費用：旅費1000円		18年度上半期研修費用：旅費1000円
問35.22.1000yen	22年度上半期研修費用：院外支払費用合計1000円		18年度上半期研修費用：院外支払費用合計1000円
問36.year	インシデント報告の開始年：西暦	問33.year	インシデント報告の開始年：西暦
問37	インシデント報告平均作成時間	問34.21.1000yen	インシデント報告平均作成時間
問38.1.2	平成18年度：報告件数：合計		
問38.1.3	平成18年度：報告件数：医師		
問38.1.4	平成18年度：報告件数：看護師		
問38.1.5	平成18年度：報告件数：薬剤師		
問38.1.6	平成18年度：報告件数：その他		
問38.2.2	平成19年度：報告件数：合計		
問38.2.3	平成19年度：報告件数：医師		

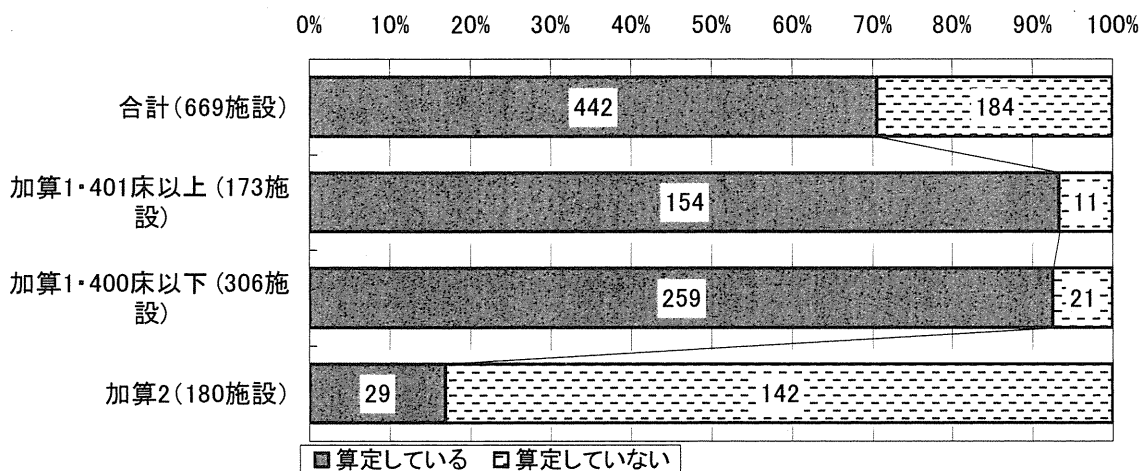
問38.2.4	平成19年度：報告件数：看護師		
問38.2.5	平成19年度：報告件数：薬剤師		
問38.2.6	平成19年度：報告件数：その他		
問38.3.2	平成20年度：報告件数：合計		
問38.3.3	平成20年度：報告件数：医師		
問38.3.4	平成20年度：報告件数：看護師		
問38.3.5	平成20年度：報告件数：薬剤師		
問38.3.6	平成20年度：報告件数：その他		
問38.4.2	平成21年度：報告件数：合計		
問38.4.3	平成21年度：報告件数：医師		
問38.4.4	平成21年度：報告件数：看護師		
問38.4.5	平成21年度：報告件数：薬剤師		
問38.4.6	平成21年度：報告件数：その他		
問38.5.2	平成22年度上半期：報告件数：合計	問35.3.1	平成18年度上半期：報告件数：合計
問38.5.3	平成22年度上半期：報告件数：医師	問35.3.2	平成18年度上半期：報告件数：医師・歯科医師
問38.5.4	平成22年度上半期：報告件数：看護師	問35.3.3	平成18年度上半期：報告件数：看護職員
問38.5.5	平成22年度上半期：報告件数：薬剤師	問35.3.4	平成18年度上半期：報告件数：薬剤師
		問35.3.5	平成18年度上半期：報告件数：医療技術員（看護師を除く）
問38.5.6	平成22年度上半期：報告件数：その他	問35.3.6	平成18年度上半期：報告件数：その他
問43	インシデント報告の運用方法	問40	インシデント報告型式
問44	電子システムの導入時期		
問45	電子システムの導入総費用		
問60.1	患者の薬歴管理・服薬指導	問47.1	患者の薬歴管理・服薬指導
問60.2	入院時持参薬調査	問47.2	入院時持参薬調査
問60.3	抗がん剤混合調整	問47.3	抗がん剤混合調整
問60.4	IHVの混合調整	問47.4	IHVの混合調整
問60.5	処方内容に関する院内の疑義照会	問47.5	処方内容に関する院内の疑義照会
問60.6	保険薬局からの照会対応	問47.6	保険薬局からの照会対応
問60.7	医薬品情報収集・提供	問47.7	医薬品情報収集・提供
問60.8	その他の全業務（薬剤・調整・管理業務を含む）	問47.8	その他の全業務（薬剤・調整・管理業務を含む）

問65	医療機器保守点検業務延べ時間合計（人・時間/週）	問49	医療機器保守点検業務延べ時間合計（人・時間/週）
問66	H22年度上半期：外部委託月間保守点検費用	問50	H18年9月1ヶ月月間保守点検費用
問69	患者相談窓口の設置状況	問54	患者相談窓口の設置時期：西暦
問70.year	患者相談窓口の設置時期：西暦	問55	患者相談窓口における専従者数：全職員数
問71.1	患者相談窓口における専従者数：医師	問55.1	患者相談窓口における専従者数：医師・歯科医師
問71.2	患者相談窓口における専従者数：看護師	問55.2	患者相談窓口における専従者数：看護職員
問71.3	患者相談窓口における専従者数：薬剤師	問55.3	患者相談窓口における専従者数：薬剤師
問71.4	患者相談窓口における専従者数：社会福祉士	問55.4	患者相談窓口における専従者数：医療技術員
問71.5	患者相談窓口における専従者数：事務管理職員	問55.5	患者相談窓口における専従者数：事務管理職員
問71.6	患者相談窓口における専従者数：その他	問55.6	患者相談窓口における専従者数：事務補佐職員
問72.1	患者相談窓口における従事時間：医師	問56.1	患者相談窓口における従事時間：医師・歯科医師
問72.2	患者相談窓口における従事時間：看護師	問56.2	患者相談窓口における従事時間：看護職員
問72.3	患者相談窓口における従事時間：薬剤師	問56.3	患者相談窓口における従事時間：薬剤師
問72.4	患者相談窓口における従事時間：社会福祉士	問56.4	患者相談窓口における従事時間：医療技術員
問72.5	患者相談窓口における従事時間：事務管理職員	問56.5	患者相談窓口における従事時間：事務管理職員
問72.6	患者相談窓口における従事時間：その他職員	問56.6	患者相談窓口における従事時間：事務補佐職員
問73	メディエーターの配置状況	問57	メディエーターの配置状況
問74.1	メディエーターの従事時間：医師	問58.1	メディエーターの従事時間：医師・歯科医師
問74.2	メディエーターの従事時間：看護師	問58.2	メディエーターの従事時間：看護職員
問74.3	メディエーターの従事時間：薬剤師	問58.3	メディエーターの従事時間：薬剤師
問74.4	メディエーターの従事時間：社会福祉士	問58.4	メディエーターの従事時間：医療技術員
問74.5	メディエーターの従事時間：事務管理職員	問58.5	メディエーターの従事時間：事務管理職員
問74.6	メディエーターの従事時間：その他	問58.6	メディエーターの従事時間：事務補佐職員
問75	医療安全に係る情報公開の有無	問59.1	公開情報：基本的考え方・方針
問76.1	公開情報：基本的考え方・方針	問59.2	公開情報：組織図・組織体制
問76.2	公開情報：組織図・組織体制	問59.3	公開情報：医療安全活動の紹介
問76.3	公開情報：医療安全活動の紹介	問59.4	公開情報：その他
問76.4	公開情報：その他		

問5 《平成22年3月時点》従来の医療安全対策加算(50点)の算定状況

	算定している	算定していない	欠損回答数
合計(669施設)	442	184	43
加算1・401床以上(173施設)	154	11	8
加算1・400床以下(306施設)	259	21	26
加算2(180施設)	29	142	9

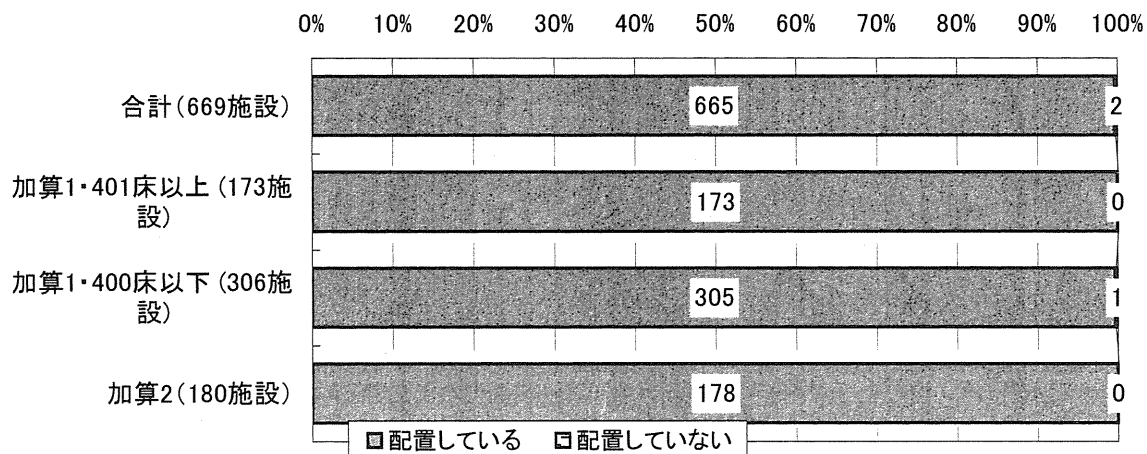
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問7 《平成22年9月30日現在》「医療に係る安全管理を行う者(医療安全管理者)」の配置状況

	配置している	配置していない	欠損回答数
合計(669施設)	665	2	2
加算1・401床以上(173施設)	173	0	0
加算1・400床以下(306施設)	305	1	0
加算2(180施設)	178	0	2

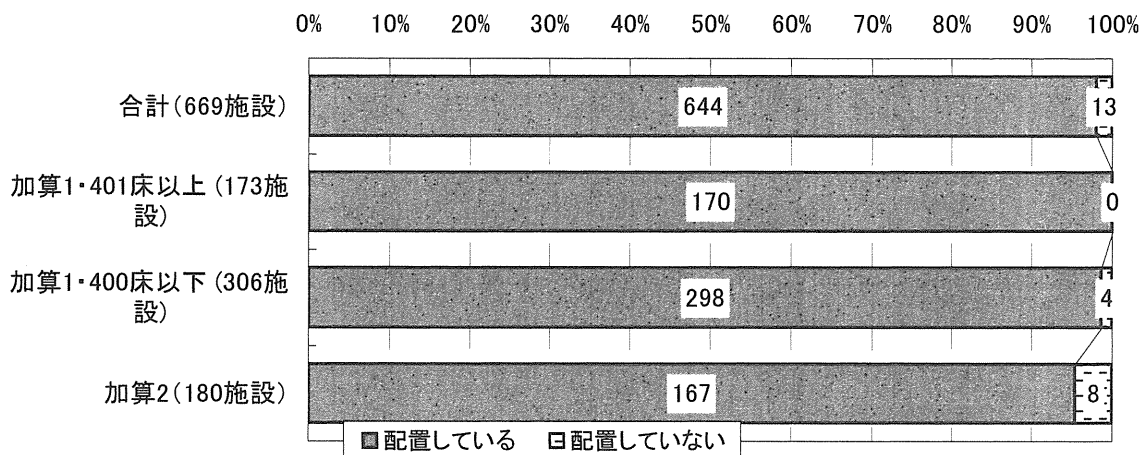
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問9 《平成22年9月30日現在》「医療の安全使用のための責任者の配置」配置状況

	配置している	配置していない	欠損回答数
合計(669施設)	644	13	12
加算1・401床以上(173施設)	170	0	3
加算1・400床以下(306施設)	298	4	4
加算2(180施設)	167	8	5

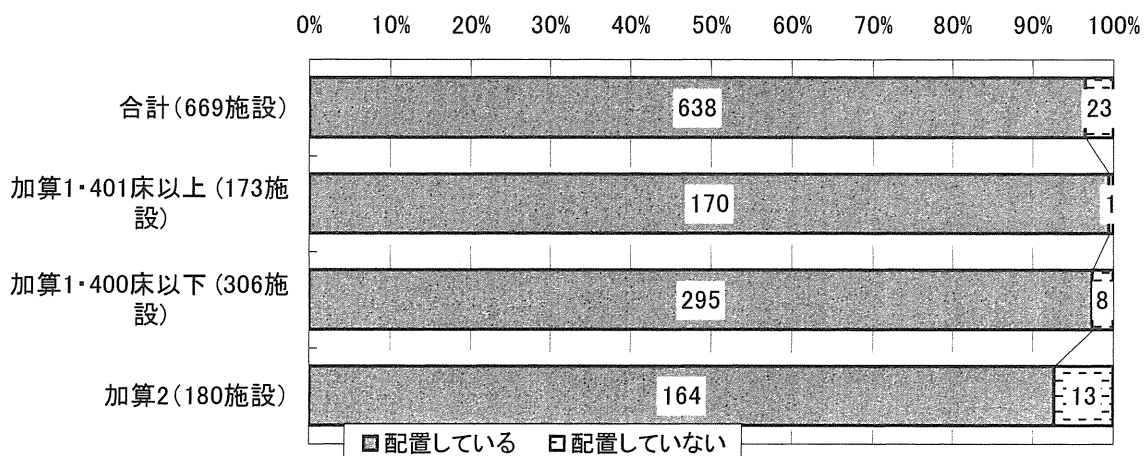
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問11 《平成22年9月30日現在》「医療機器の安全使用のための責任者の配置」の配置状況

	配置している	配置していない	欠損回答数
合計(669施設)	638	23	8
加算1・401床以上(173施設)	170	1	2
加算1・400床以下(306施設)	295	8	3
加算2(180施設)	164	13	3

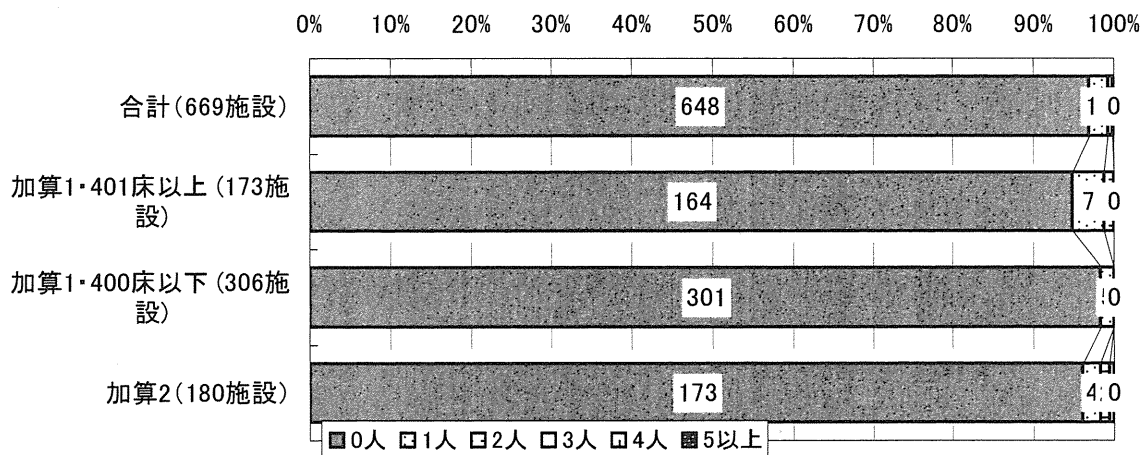
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問14.1 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従(週40時間以上／週5日以上従事)の従事者数：医師

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と整理)
合計(669施設)	648	16	4	1	0	0	151
加算1・401床以上(173施設)	164	7	2	0	0	0	3
加算1・400床以下(306施設)	301	5	0	0	0	0	11
加算2(180施設)	173	4	2	1	0	0	133

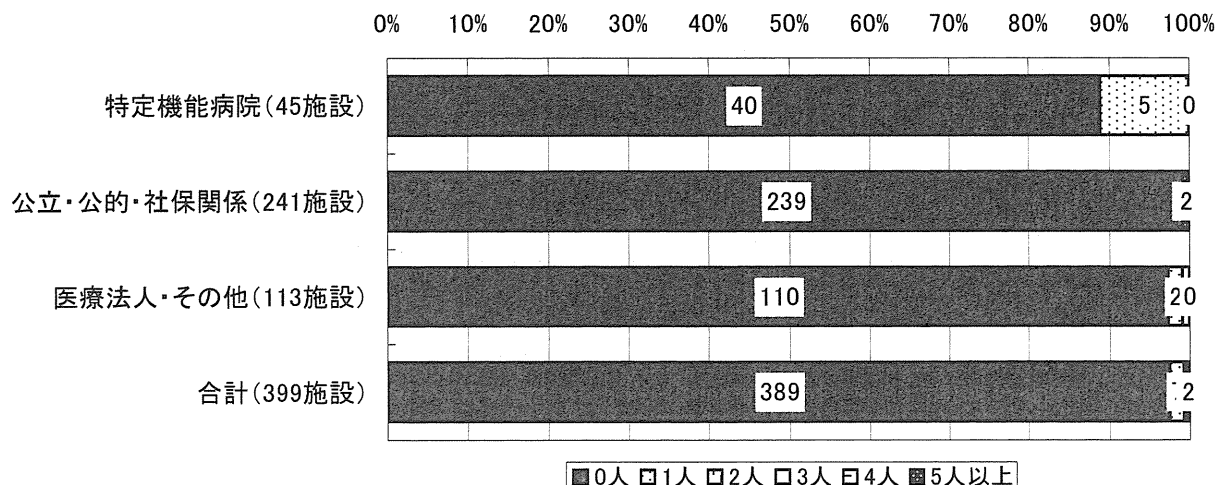
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2① 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【①医師・歯科医師数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	40	5	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	239	0	0	0	0	2	27
医療法人・その他(113施設)	110	2	1	0	0	0	12
合計(399施設)	389	7	1	0	0	2	40

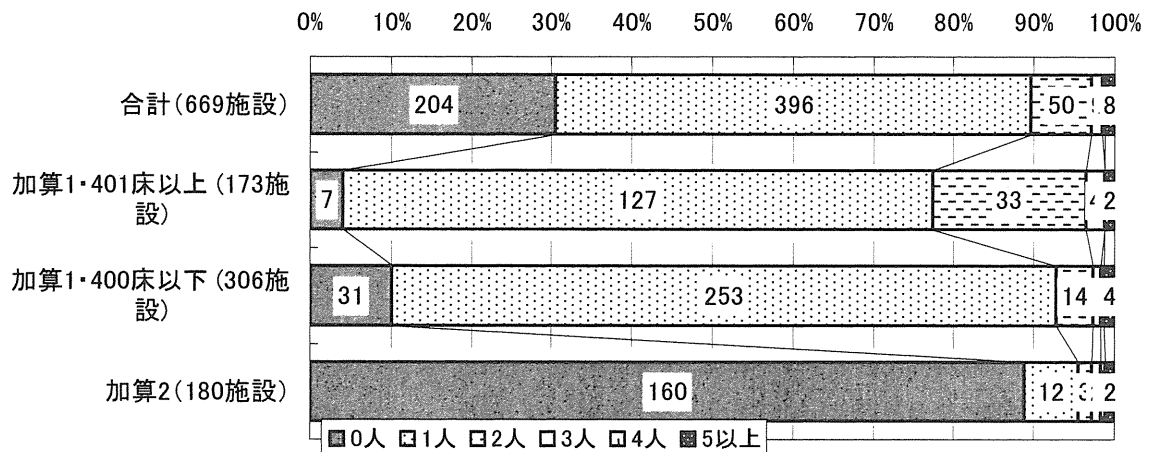
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問14.2 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従(週40時間以上/週5日以上従事)の従事者数：看護師

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と等価)
合計(669施設)	204	396	50	9	2	8	151
加算1・401床以上(173施設)	7	127	33	4	0	2	3
加算1・400床以下(306施設)	31	253	14	3	1	4	11
加算2(180施設)	160	12	3	2	1	2	133

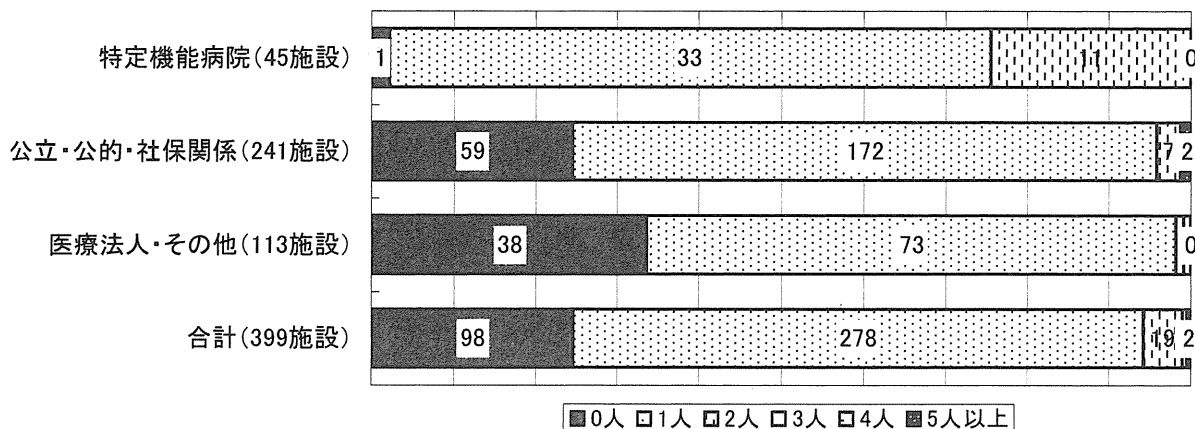
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2② 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【②看護職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	1	33	11	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	59	172	7	1	0	2	27
医療法人・その他(113施設)	38	73	1	1	0	0	12
合計(399施設)	98	278	19	2	0	2	40

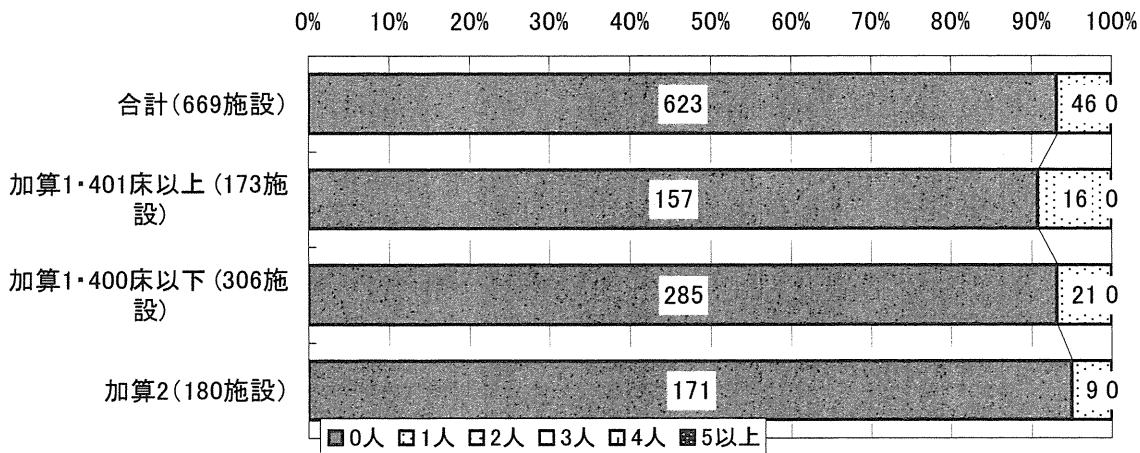
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし「0」と置き換えている。



問14.3 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従（週40時間以上／週5日以上従事）の従事者数：薬剤師

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と解釈)
合計(669施設)	623	46	0	0	0	0	151
加算1・401床以上(173施設)	157	16	0	0	0	0	3
加算1・400床以下(306施設)	285	21	0	0	0	0	11
加算2(180施設)	171	9	0	0	0	0	133

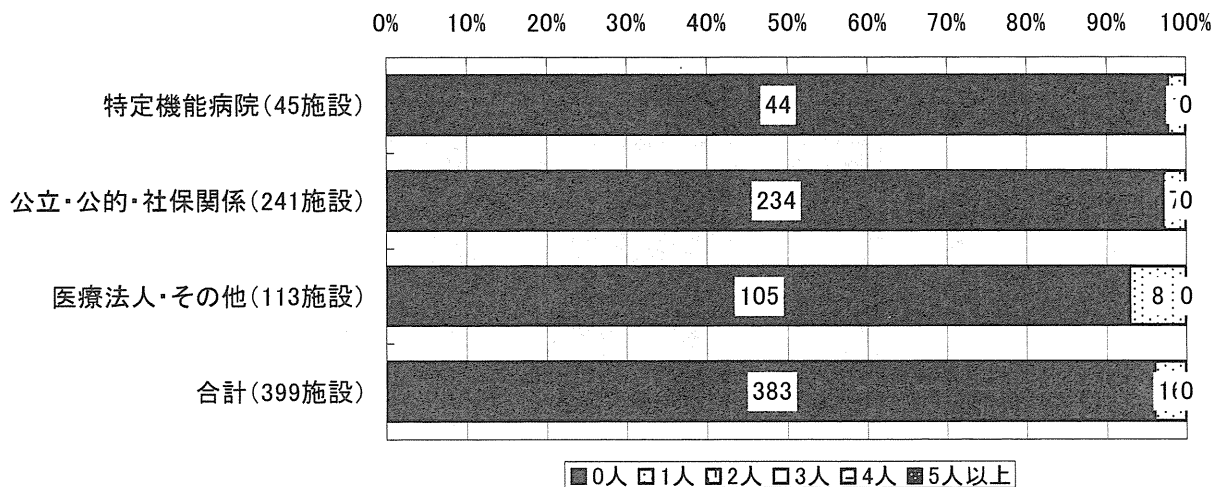
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2③ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従（安全管理のためにほぼ100%従事）の勤務者数を回答してください。【③薬剤師数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	44	1	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	234	7	0	0	0	0	27
医療法人・その他(113施設)	105	8	0	0	0	0	12
合計(399施設)	383	16	0	0	0	0	40

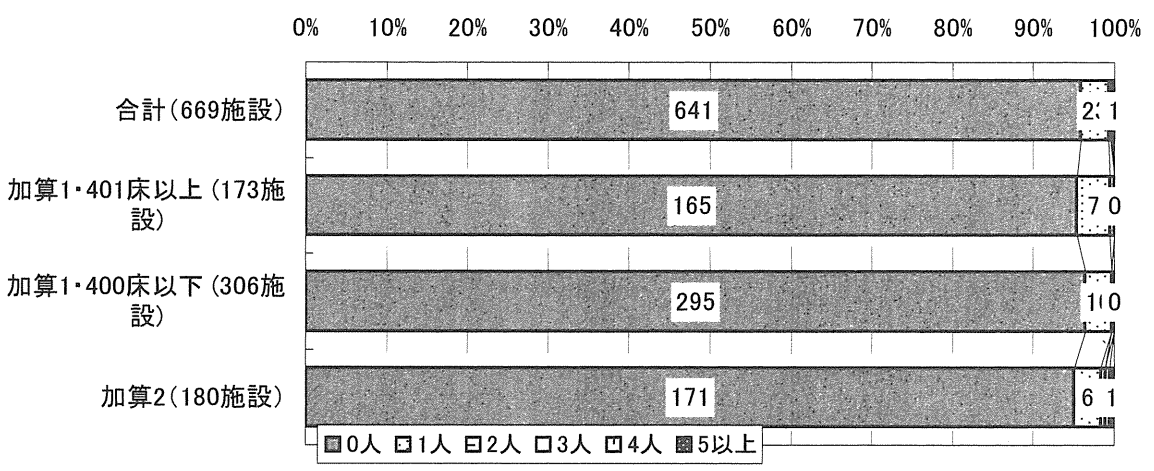
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問14.4 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従(週40時間以上/週5日以上従事)の従事者数：医療技術員

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と等積)
合計(669施設)	641	23	2	1	1	1	151
加算1・401床以上(173施設)	165	7	1	0	0	0	3
加算1・400床以下(306施設)	295	10	0	1	0	0	11
加算2(180施設)	171	6	1	0	1	1	133

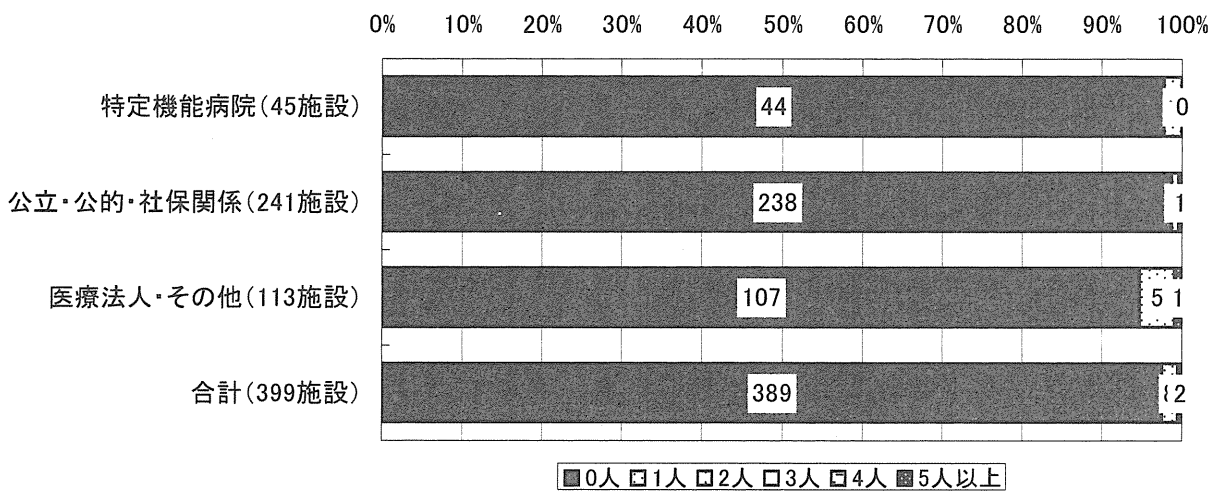
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2④ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【④医療技術員数(薬剤師除く)】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	44	1	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	238	2	0	0	0	1	27
医療法人・その他(113施設)	107	5	0	0	0	1	12
合計(399施設)	389	8	0	0	0	2	40

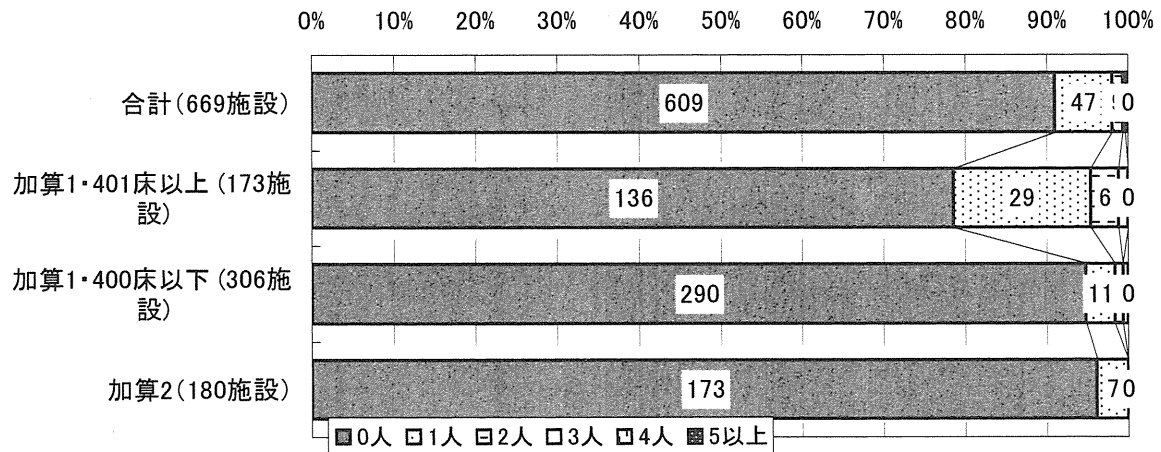
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問14.5 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従（週40時間以上／週5日以上従事）の従事者数：事務管理職員

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と同等)
合計(669施設)	609	47	9	2	2	0	151
加算1・401床以上(173施設)	136	29	6	2	0	0	3
加算1・400床以下(306施設)	290	11	3	0	2	0	11
加算2(180施設)	173	7	0	0	0	0	133

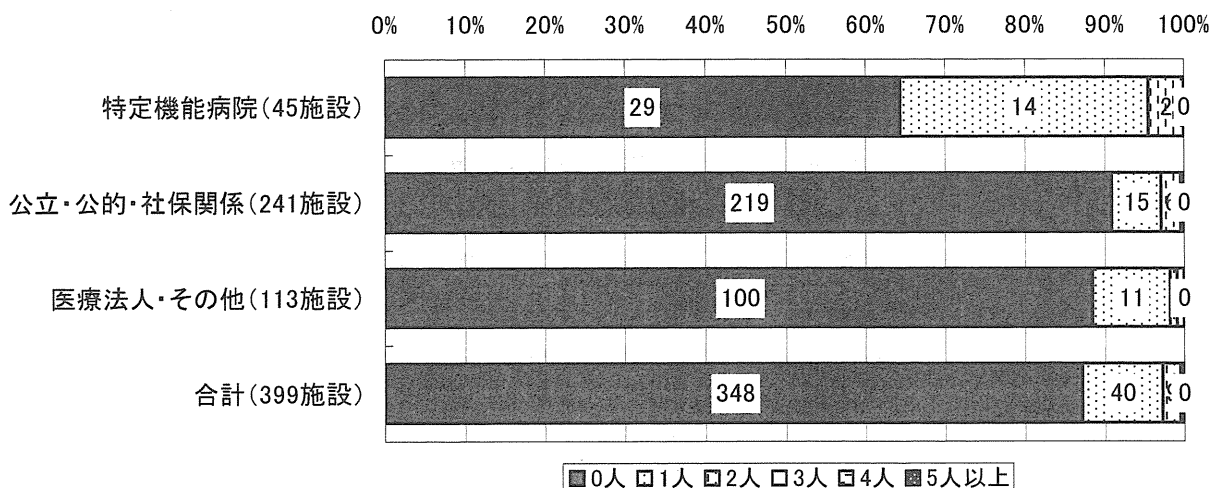
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2⑤ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従（安全管理のためにほぼ100%従事）の勤務者数を回答してください。【⑤事務管理職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	29	14	2	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	219	15	6	0	1	0	27
医療法人・その他(113施設)	100	11	1	1	0	0	12
合計(399施設)	348	40	9	1	1	0	40

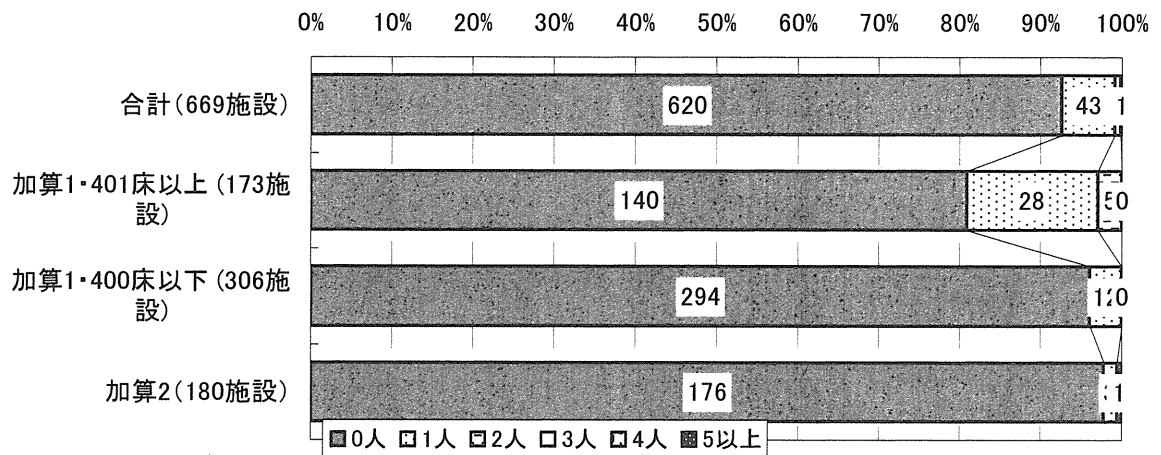
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問14.6 《平成22年9月30日現在》医療安全管理部門における専従(週40時間以上/週5日以上従事)の従事者数：事務補佐職員

	0人	1人	2人	3人	4人	5以上	欠損回答数(0人と特記)
合計(669施設)	620	43	5	0	0	1	151
加算1・401床以上(173施設)	140	28	5	0	0	0	3
加算1・400床以下(306施設)	294	12	0	0	0	0	11
加算2(180施設)	176	3	0	0	0	1	133

※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2⑥ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【⑥事務補佐職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	27	11	4	2	1	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	213	23	3	1	1	0	27
医療法人・その他(113施設)	102	10	1	0	0	0	12
合計(399施設)	342	44	8	3	2	0	40

※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。

